

## カイバル・パクトウンクワにおけるテロ対策： 課題、戦略及び安定に向けた道筋

サイエド・アシュファク・アンワル\*

### 1 はじめに

テロリズムは、地域的、広域的及び国際的な安全保障に影響を及ぼすものであり、現代の世界が直面する最大級の課題です。パキスタンのカイバル・パクトウンクワ (KP) 州は、当地の地政学的な重要性及びアフガニスタンなどの紛争地域との近接性から、特にテロリズムとの関係が深い地域です。KPは、当初1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻の影響で、数百万人のアフガン難民がパキスタンに流入したときから、数十年にわたりテロの激戦地となってきました<sup>1</sup>。

9・11後に米国が主導したアフガニスタンでの戦争及び2021年のタリバンによる権力再掌握の余波により、KPは、パキスタン・タリバン運動 (TTP) やアルカイダなどのテロ組織に攻撃の拠点として利用され、武装勢力の活動が集中する地域となっています。2024年10月の1か月間だけで、KP内で35件以上のテロ攻撃が発生し、193人以上の保安職員が命を落とし、負傷者も多数出ています。ザーブ・エ・アズブ (Zarb-e-Azb) 作戦などの軍事作戦によって当地のテロの件数はある程度減少したものの、武装勢力は活動資金を生み出す新たな方法や手段を見つけ、新たな安全避難所を見つけており、脅威は進化し続けています<sup>2</sup>。本稿では、多様なテロリズムの形を概観し、テロリズムを生む原動力や要因を考察し、KP州警察が採用したテロ対策戦略を紹介した後、KP州警察が直面している課題を特定するとともに、持続的な平和と安全保障に向けた道筋を示します。

### 2 多様なテロリズムの形

KPにおいてテロリズムは、多様な形で表れ、また進化し続けています。テロリストたちは、長年にわたり、様々な形で恐怖を植え付け、地域社会を不安定化させ、国家の統制を揺るがすための多様な戦術を駆使してきました。代表的なものとしては、自爆攻撃、車両式即席爆発装置 (VBIED)、標的殺害 (ターゲット・キリング)、身代金やゆすりなどを目的とした誘拐などがあります。こうした戦略では、行政機能等の中心地と民間

\* PSP、パキスタン、パキスタン警察庁、カイバル・パクトウンクワ州警察、副監察総監

<sup>1</sup> Perri, T (2021年) 『Militant financing : A regional perspective on South Asia』(戦闘資金供与 : 南アジアの地域的展望) イスラマバード、Pakistan Institute of Strategic Studies

<sup>2</sup> KP州警察、2024年

人居住地域の両方を標的にすることが可能であるため、とりわけ甚大な被害が生じています。

KPで特に活発に活動している組織が、パキスタン・タリバン運動とアルカイダで、いずれもこれまでに非常に多くの攻撃を指揮してきました。中でも自爆攻撃は、人々が密集した公共空間や保安職員を標的にすることが多く、甚大な被害をもたらしています。即席爆発装置（IED）も、軍や警察の隊列、検問所、インフラを標的にする際によく使用されています。IEDによる攻撃は、多くの人命を奪い、公共サービスを途絶えさせ、地域全体に恐怖を広めます。

こうした直接的なテロ行為に加えて、テロ組織と犯罪組織の強力な結び付きもあります。テロリズムと薬物取引、ゆすり、密売、フンディ／ハワラと呼ばれる送金システムを経由した非公式な金銭的取引などの組織犯罪が組み合わさることで、テロ組織が活動を継続するために必要なリソースの供給源となっています<sup>3</sup>。テロ組織が犯罪ネットワークを通じて活動資金を調達できることにより、テロリズムと組織犯罪の境界が曖昧になり、法執行機関によるこれらの組織の壊滅は一層困難になっています<sup>4</sup>。

### 3 テロリズムの規模と動向

KP内のテロ攻撃発生件数は極めて多く、過去20年間で4,100件以上に上っています。こうした攻撃により、警察・軍関係者及び民間人を含む計50,000人以上の命が奪われました。またKPは、2014年に144名が死亡しその大部分が子どもであったアーミー・パブリック・スクール（APS）襲撃、2023年に100人以上の警察職員の命を奪ったペシャワール警察構内モスクでの自爆攻撃、コヒスタン地域のダス・ダム建設に従事していた中国人技術者を襲撃しその場で5人を殺害した事件など、パキスタンの中でも特に凄惨なテロ事件の現場でもあります<sup>5</sup>。こうした事件は、国全体に大きな衝撃を与え、教育機関、法執行機関及び国のインフラ開発に携わる外国人が武装勢力の暴力にさらされるという脆弱性を改めて浮き彫りにしました。

KP内にテロリズムが生まれる原動力は、内部要因と外部要因が組み合わさって形成されたものです。当地で武装勢力が生まれる主な推進力となっているのは、管理の行き届かない長い国境を接するアフガニスタンとの地理的近さです。この国境を通じて武装勢力が容易に両国間を行き来し、旧部族地域を潜伏拠点とすることが可能になっています。国境地帯は、地形が険しく、国の統制が行き届かないため、武装組織が身を隠し、訓練を行い、グループを再編成し、攻撃の拠点とするための理想的な場所となっています。

<sup>3</sup> Fair, C. C. (2014年) 「Militant conflicts and terrorist financing in Pakistan」 (パキスタンにおける武装勢力紛争とテロ資金供与) 『South Asia Journal of Political Studies』 4 (1)、45-60

<sup>4</sup> Stern, Jessica 「Terrorism Financing : The Failure of Counter Measures」 (テロ資金供与：対抗策の失敗) 『International Security Journal』、2010年

<sup>5</sup> KP州警察、2024年

もう1つ、KPにおいてテロリズムを生む原動力となってきた重要な要因は、地政学的な背景です。9・11後の対テロ戦争により、2001年に米国の侵攻を受けてアフガニスタンを逃れた戦闘員がパキスタンの部族居住地帯に避難したことから、KPは新たな課題に直面することになりました。こうした戦闘員は、かつてはソ連に対するアフガン抵抗勢力の一部として歓迎されていましたが、やがて西側諸国と協調している国家を標的とするようになり、パキスタンにとって不安定要因となりました。こうした武装勢力は、2021年にアフガン・タリバンがアフガニスタンの実権を掌握するとさらに勢いづきました。アフガン・タリバンは、武装した元同志として、そうした勢力によるパキスタンにおけるテロ行為を見て見ぬふりをするばかりか、KP内での攻撃の足掛かりとしてアフガニスタンを利用することまで認めました。我が国が移住を余儀なくされた人々を社会に統合できなかったことに加え、旧部族地域における脆弱な統治体制、軍事作戦の限界、物理的作戦の効果の減少、制度の抜け穴が相まって、KPの開発が遅れた地域を中心に、過激主義的イデオロギーが根付くことになったのです。

#### 4 KP内で近年発生した凄惨な事件

KPは、パキスタン史上最大級の死者を出したテロ事件の現場となってきました。こうした事件は、国の治安体制を揺るがせただけでなく、長らく武装勢力との戦いの最前線に立ってきたKP州警察に大きな課題を突き付けるものでもありました。

##### (1) 2023年ペシャワール警察事件

ペシャワールは、KP州の州都でビジネス・商業活動の中心地です。2023年1月30日、ペシャワール警察構内のモスクで、昼の礼拝のために集まっていた警察官に紛れ込んだ自爆攻撃犯が爆発物を爆発させるという悲劇が起きました。100人以上の警察官が命を落とし、200人が負傷しました。非常に大きな爆発で、モスクを全壊させたばかりか、近隣の建物の基礎まで揺るがせました。この事件により、地域警察には大きな動揺が走り、武装勢力が地域警察本部の内部にまで侵入できるようになっている状況について厳しく問いただす声が聞かれました。KP州警察のテロ対策課(CTD)が捜査を担当することになり、多方面にわたる多角的な犯人捜索が開始されました。捜査チームは、間もなく犯人に関する手掛かりを発見しましたが、同じ敷地内で働いていた同僚である巡査の1人が武装組織TTPに勧誘され洗脳されていたことが判明し、衝撃を受けました。尋問を進めるうちに、巡査が当初はソーシャルメディアを通じて武装組織のプロパガンダツールに影響され、その後ソーシャルメディアアプリを通じて組織と連絡を取ったことがわかりました。組織の内部に取り込まれると、巡査はすっかり洗脳され、警察本部の正確な構内図を組織のメンバーに伝え、そればかりかメンバーの1人に攻撃のための下見をさせるまでになりました。事件の日、巡査は自爆攻撃実行者に警察官の制服を着せ、オートバイに乗せて警察署に連れてきました。制服を利用して、実行者に敷地内に入る際のすべてのチェックを通過させ、警察

のモスクの近くに降ろし、大惨事を引き起こさせたのです。巡査はその後逮捕され、裁判所で正式に起訴されました。若い現役の警察官がそのような凄惨な事件に関与したことから、KP州警察は、新規採用者とそのソーシャルメディアでの活動を厳重に監視するという新たな課題に直面することになりました。この事件をきっかけに、KP州警察はソーシャルメディアに関する規則を制定・施行し、採用選考に心理検査を導入しました<sup>6</sup>。

## (2) 2024年中国人技師襲撃事件

パキスタンと中国は、2014年に、中国パキスタン経済回廊（CPEC）と呼ばれる共同開発プロジェクトを開始しました。この計画の中で、いくつかのインフラ開発プロジェクトが開始されました。KP州内のダス・ダム建設の1つで、低コストの水力発電と冬季の灌漑の用途を兼ねています。

2024年3月26日、プロジェクトに携わる中国人技師たちがパキスタンの首都イスラマバードからダム建設地まで移動していたとき、自爆攻撃犯の運転する爆弾搭載車が技師たちの乗ったミニバスに衝突しました。衝突後、ミニバスは深い谷に落ち、乗車していた5人の技師全員が死亡しました。この事件は深刻な外交問題に発展し、パキスタンは中国政府から一刻も早く犯人に裁きを受けさせるよう求められました<sup>7</sup>。KP州警察テロ対策課がこの課題に取り組んでおり、陸軍情報部門、プロファイリング、過去に身柄を押さえられた戦闘員からの聞き取り及び技術的ツールを利用して、犯行に関与したネットワークの全容を突き止めました。20人以上の若者で構成されていたこのネットワークは、アフガニスタンでアフガン・タリバンの側について連合軍と戦っていた仲間と結成されました。この事件を計画、実行したのは、全員20代前半の若者で構成されるグループだったのです。そればかりか、最も危険な面が捜査の過程で浮かび上がりました。ネットワークに所属する何人かは既に他の戦闘活動に関する事件で拘禁施設内に入っており、それにもかかわらず、携帯電話やソーシャルメディアアプリを通じて、拘禁施設内からこの計画の実行のための動機付け、指導、計画手法、連絡を取るべき相手やメンターの情報を提供していたというのです。CTDはグループの数人を逮捕し、その者たちは現在訴追されています。この事件により、戦闘員が拘禁施設の中にもなお、最新のソーシャルメディアツールを利用して仲間を動かし目的を達成する能力と持続力を有していることが示されました。

## 5 KPにおけるテロリズムの要因

KPにおけるテロリズムの台頭には、地政学的事象、社会経済的条件、イデオロギーの影響など、いくつかの相互に関連した要因が寄与しています。

<sup>6</sup> テロ対策課、事件ファイルFIR2023年1月31日付け第12号、u/s 302、324 353、427 PPC、7 ATA PS CTD（ペシャワール：2023年刑事事件記録）

<sup>7</sup> テロ対策課、事件ファイルFIR2024年3月26日付け第5号、u/s 302、324 353、427 PPC、7 ATA PS CTD（マラカンド：2024年刑事事件記録）

- ・地政学的な背景とこれまでの紛争：KPにおけるテロリズムの源泉は、1970年代終盤から1980年代にかけてのソ連・アフガン戦争にたどることができます。ソ連の侵攻を受けて数百万人のアフガン難民がパキスタンに逃れ、それとともに過激主義イデオロギーと武装組織も入り込んできました。こうした組織は、当初冷戦時代は世界の主要国に支持されていましたが、やがて、とりわけ9・11後の米国主導のアフガニスタン侵攻の後には、パキスタンを不安定化させることに注意を向けるようになりました。隣国アフガニスタンで絶えず続く紛争により、管理の行き届かない長い国境を利用して、戦闘員が軍の掃討作戦から逃れてきたため、KPが直接の影響を被る形になりました。そうした戦闘員は、宗教的動機をより強く持っており、2021年にアフガニスタンでタリバンが実権を握ってから一層士気を高めました。
- ・社会経済的な困窮：KPはパキスタンの中で特に貧しい地域であり、制度が脆弱で、教育、医療及び就業機会へのアクセスが限られています。特に旧部族地域で開発が遅れていることにより、地元住民を武装勢力の勧誘に対して脆弱な状態にしてきました。テロ組織は多くの場合、社会の隅に追いやられて無力であるという若者の鬱屈に付け込んで、目的意識や経済的安定が得られると期待させ、イデオロギーによって自分たちの行動を正当化できると思わせます。
- ・過激化とイデオロギーの影響：KPにおけるテロリズムの扇動には過激主義イデオロギーが大きく影響しています。こうしたイデオロギーの多くは、イスラム教の過激な解釈を推し進めている宗教学校（マドラサ）を通じて広められています。こうしたマドラサは、監督を受けずに運営されていることが多く、未来の戦闘員を育てる場となっています。また、オンラインでのプロパガンダが盛んになっていることも、若者の過激化を一層助長しています。テロ組織は、ソーシャルメディアや暗号化された通信プラットフォームを利用して、脆弱性を抱えた人々に接触し、殉教や経済的利益を約束してその人々を武装勢力へと引き込んでいます。

## 6 対応戦略

拡大するテロの脅威に対して、カイバル・パクトゥンクワ（KP）州警察は、包括的なテロ対策戦略を策定しました。この戦略は、部隊の能力強化、戦闘活動の阻止、一般市民からの信頼の向上という3つの要素を主な柱としています<sup>8</sup>。

- ・部隊の能力強化：KP州政府は、従来の警察の手法の限界を認識し、法執行機関がテロリズムに対抗する能力を強化するための特殊部隊を整備しました。テロ対策課（CTD）、即応部隊（RRF）、特殊戦闘部隊（SCU）などの特殊部隊が設置されました。これらの部隊は、最新のテクノロジーを装備し、インテリジェンス・ベースト・オペレーション（IBO）の実施、テロ関連犯罪の捜査及び戦闘員との交戦のための訓

<sup>8</sup> KP州警察、2024年

練を受けています。こうした部隊の設置により、より標的を絞った効率的なテロ対策活動が可能になりました。

- ・戦闘員の活動の阻止：KP州警察が採用した重要な戦略の1つに、活動の場所とリソースを与えないことによる戦闘活動の阻止があります。2014年に成立したKP賃貸借建物制限（安全）法やKP宿泊事業制限（安全）法などの法律により、家主やホテル経営者に賃借人や宿泊客の身元を確認することを義務付けています。これにより、戦闘員が市街地に潜伏することがより難しくなります。加えてKP州警察は、リスクの高い地域で攻撃を未然に防ぐための抜き打ちでの検問、監視及び情報収集を強化しました。また警察は、重要施設等を標的とした攻撃を防ぐべく、標的になりやすい建造物やインフラを守る警備強化に注力しています。
- ・一般市民からの信頼の向上：テロ対策戦略の成否は、一般市民の協力にかかっています。地域住民との間でより良い関係を築くため、KP州警察は各地に紛争解決評議会（DRC）と市民連絡評議会（PLC）を設置しました。こうした評議会は、地域共同体レベルでの対立や不満を解決するためのプラットフォームとして機能し、警察と地域住民の間の信頼関係の構築に寄与します。また、不審な活動に関する一般市民からの通報を促進するための警察協力ライン（PAL）も設置し、警察の情報収集力の更なる強化を図っています。

## 7 KPにおけるテロ対策を取り巻く課題

このようにKP州警察は前進してきましたが、テロ対策には依然としていくつかの課題があります。

- ・地理的・法的な複雑さ：KPが置かれている地理的条件、つまりアフガニスタンとの間に管理の行き届かない長い国境があることが、依然として大きな課題となっています。武装勢力が容易に追手を逃れて国境を越えてアフガニスタンに逃げ込み、そこで再編成や新たな攻撃の計画を行うことが可能になっています。旧部族地域は、近年になって州本体の法的枠組みに組み込まれたものの、新たな制度はまだ根付いていないため、KP州警察がそうした地域で活動することは難しいのが現状です。パキスタンとアフガニスタンの国境「デュランド・ライン」は、人的、経済的及び技術的リソースが限られ、極めて危険で管理が困難な地帯です。
- ・リソースの制約及び役割の断片化：特殊部隊は設置されたものの、KP州警察は継続的なリソースの制約を抱えています。多くの部隊で資金や装備が不足しており、法科学鑑定機能、デジタル抽出機能、サイバーセキュリティ機能などの最新の捜査ツールが備わっていません。こうした制約のため、攻撃を阻止するために警察が戦闘員を確実に追跡、捜査及び訴追する能力には限界があるのが現状です。同様に、軍、治安部隊、警察及び情報部隊の間の役割が重複したり断片化したりしていることが、現場での戦闘員との交戦における戦術・作戦上の非効率につながっています。

- ・テロリストの戦術の進化：KP内のテロ組織は、時の経過とともに戦術を変え、昨今は学校、大学、公設市場といったソフトターゲットに狙いを定めるようになっていきました。2014年のAPS攻撃や2023年のペシャワール警察構内モスク攻撃の事例からも、武装勢力が手法を変え、警備が手薄な施設を標的にするようになってきていることがわかります。また、武装勢力が暗号化された通信手段を使用していることから、治安当局が通信を傍受して攻撃計画を未然に防ぐことを一層困難にしています。
- ・不正と国民の不信：警察組織内、特に採用及び調達分野における不正行為の疑惑は、法執行機関に対する国民の信頼を損なってきました。汚職の蔓延、威圧的な治安取締り、国の監督不行届という認識が国民にあるために、警察がテロ対策活動の成功に不可欠である地域社会の信頼と協力を得ることが難しくなっています。

## 8 今後に向けて

KPにおいて確実なテロ対策を実施するためには、包括的で多面的な統合アプローチが必要です。

以下のような戦略が、当地の長期的な平和と安全の実現に寄与すると考えられます。

- ・国境警備の強化：アフガニスタン・パキスタン間の国境管理を強化することが極めて重要です。具体的には、デジタル監視を伴うセキュリティフェンス、より規制を強化した国境検問所の設置、国境周辺の武装勢力の潜伏拠点を壊滅させるための両国の治安部隊間での情報共有の強化などが考えられます。
- ・法執行機関の能力強化：KP州警察には、最新の捜査ツールやテクノロジーへの継続的投資が必要です。法科学鑑定機能、監視システム、サイバーセキュリティ機能を拡充し、警察が戦闘員をより効果的に追跡・訴追して攻撃を阻止できるようにすべきです。
- ・地域社会との関係・信頼の構築：警察協力ライン（PAL）や紛争解決評議会（DRC）などのプログラムを強化することが、特にパキスタン憲法第25次修正後に伝統的な「ジルガ」（部族会議）制度が廃止された旧部族地域において、法執行機関への国民の信頼の向上に寄与すると期待できます。地域共同体の指導者と関係を築き、地域の不満に対処し、治安対策に住民を関与させることにより、警察と一般市民の間に強力なパートナーシップが生まれ、武装勢力が活動する空間を減らすことができるでしょう。
- ・元戦闘員の更生と社会への再統合：元戦闘員の再過激化を防ぐためには、職業訓練、心理カウンセリング及び教育と収入獲得の機会を提供することが不可欠です。若年層のエンパワーメント、雇用創出、技能習得及び非過激化に重点を置いたプログラムが、戦闘活動に関わった者の更生に寄与すると期待できます。
- ・テロリズムの根本原因への対処：長期的な解決策としては、イデオロギーの刷り込み及びテロリズムを助長する社会経済的困窮に対処しなければなりません。貧困、失業

及び過激化を減らすため、特に旧部族地域における教育、医療及びインフラへの投資が必要です。

- ・ 広域・国際協力：KPにおけるテロ対策には、アフガニスタン、中国、ロシア及び国際組織との広域的な協力の強化が極めて重要です。パキスタンは、武装活動ネットワークに拠点を与えず、その資金リソースを絶ち、活動停止に追い込むべく、近隣諸国及び世界規模のテロ対策機関と協力すべきです。
- ・ 法的枠組みの再始動：現行の法的枠組みでは、テロ行為に関わった者の迅速・適時の訴追を徹底できていません。抜け穴や手続上の不備があるために、テロ犯が処罰を逃れることが可能になっています。捜査官が証拠を集めて結び付ける能力の不足、検察官の実践的な知識の不足及び検察・司法機関におけるテロ組織からの報復への不安が、テロ対策の取組の実効性を低下させる要因となっています。

## 9 おわりに

KPにおいてテロリズムは、地域の脆弱性と国際関係の力学によって形作られた複雑かつ進化し続ける脅威です。テロリズムは、パキスタンの安定と繁栄を妨げる深刻な脅威となっています。これまでの警察の諸改革及び軍事作戦により一定の進展は見られるものの、依然として大きな課題が残っており、そうした課題に対処するには、組織的改革、地域社会の関与及び物理的作戦の精度向上を含む、より一層統合された戦略が必要です。当地における長期的な平和と安定を実現するためには、イデオロギー的洗脳、社会経済的困窮及び過激化といった、過激主義の根本原因に対処することも不可欠です。

KPは、国際協力、国境管理、法執行機関の能力強化、法的枠組みの刷新及び地域社会の関与の促進に注力することにより、テロリズムという課題に立ち向かうことができるでしょう。政府、法執行機関及び市民のたゆまぬ努力により、KPは持続的な平和を達成し、同様の課題に直面する他の地域にとっての模範となることができるはずです。

## 参考文献

KP州警察テロ対策課、2024年

Collier, Paul 『*Development as a Weapon of Peace*』 (平和の武器としての開発)、Oxford University Press、2007年

Fair, C. C. (2014年) 「Militant conflicts and terrorist financing in Pakistan」 (パキスタンにおける武装勢力紛争とテロ資金供与) 『*South Asia Journal of Political Studies*』 4 (1)、45-60

Galula, David 『*Counterinsurgency Warfare : Theory and Practice*』 (対反乱戦 : 理論と実践) RAND Corporation、2006年

KP州警察、2024年

Perri, T. (2021年) 『*Militant financing : A regional perspective on South Asia*』 (戦闘資金供与 : 南アジアの地域的展望)、イスラマバード、Pakistan Institute of Strategic Studies

Stern, Jessica 「Terrorism Financing : The Failure of Counter Measures」 (テロ資金供与 : 対抗策の失敗) 『*International Security Journal*』、2010年